



佐野 淳祥
(緑水会)



保育計画の将来を見据えた今後について

Q 子ども子育て支援事業計画では、4年後に保育所が定員割れとなる。待機児童を解消するために、今後の計画はどうしていくのか。

A 待機児童等を解消するため、新たな施設や現施設の増床などを含め、保育定員の確保に努めていく。ただし、定員割れについては今後の課題であると認識しているため、保育ニーズの推移を注視しながら、保育所等との連携も深める中で対応を検討していく。

学校閉鎖時の放課後児童クラブの対応

Q 新型コロナに伴う一斉休校の影響で、放課後児童クラブで子どもを預けられない期間が多く、保護者は困惑したが、今後の対応は。

A 学校完全閉庁日においても、子育て世帯が安心して働く上での児童の預け先を提供するため、一部の放課後児童クラブでの受け入れや、民間事業者への協力等について、調査研究していく。



他の質問事項

自転車の安全を守る青矢羽根の路面標示は



鈴木 文子
(公明)



コロナ禍の防災対策と避難所運営

Q 避難所開設運営において、感染予防対策に万全を期すことが重要と考える。発熱や咳などの症状が出た避難者への対応について伺う。

A 国が示しているガイドラインに沿い、可能な限り一般避難者と発熱者等の動線やトイレの使用が重ならないよう配慮する。また、発熱者等の専用スペースにおいては、飛沫感染の可能性を低減するためワンタッチパーティションの準備を進めている。



コロナ禍の私立・市立、幼稚園・保育園支援

Q 職員は、園児や自身の感染リスク回避に努め、使命感を持って職責を果たされている。本市の明確なガイドラインが必要ではないか。

A 今後、園児や職員が感染した場合や、濃厚接触者に特定された場合に混乱をきたさないよう、新型コロナウイルス感染症への対応について園や保護者と情報共有すべく、国の各種通知等を整理し、ガイドラインを整備していく。

他の質問事項

コロナ禍の老人福祉施設等の支援について



大石 一郎
(新政会)



大通りの活性化、商業戦略と土地利用方策

Q 旧NTT跡地と市役所中央町別館の敷地を利用して、御殿川の水辺環境を整備し、一体化した庁舎建設予定地として検討できないか。

A 現時点における庁舎建設の候補地は、市が所有する土地を中心に検討しているが、当該跡地の活用については、候補地の選定期間や庁舎の規模、市の財政負担ができるだけ抑えられる場所などさまざまな条件が合えば、候補地の一つとすることも考えられる。

三島駅北口周辺地区の土地利用

Q 下土狩文教線北側は、地区計画で建物の高さ規制がある。民間の投資誘導による税収増や雇用促進のため、見直しを図るべきでは。

A 下土狩文教線北側の地区計画の高さ制限の見直しは、今後の都市計画道路の全線完成で、土地利用の増進に対する交通処理が可能と見込まれる段階を一つの目安として、再度、土地利用の方向性などの確認や関係機関の意向把握を行った上で検討したいと考えている。

他の質問事項

新型コロナウイルス対策について



土屋 利絵
(改革みしま)



持続可能な三島市に向けて、今できること

Q エネルギーの転換が世界で進んでいるが、再生可能エネルギーを自分たちで創り出していく可能性の検討について伺う。

A 令和3年度改定の第3次三島市環境基本計画と併せ、庁内推進会議を開催し、情報収集や勉強会・研究等を行い、費用対効果について検討する。また、国の補助金を活用した可能性調査の実施も視野に入れ、再生可能エネルギーの普及を推進していく。

一人一人に寄り添う被災者支援に向けて

Q 災害直後に全市民への個別訪問を行い、必要な支援につなげていく、災害ケースマネジメントの制度が必要と考えるが、見解を伺う。

A 災害ケースマネジメントの取り組みには、市だけでなく、支援に携わるさまざまな関係機関の協力が不可欠であるため、災害時に支援手続きの説明や申請・受理をワンストップで行うことができる被災者支援統合システムの運用と併せ、十分に準備を進めていく。

他の質問事項

スーパーシティ構想の公募に向けて



意見交換会を開催しました

テーマ 新型コロナウイルス感染症による影響と今後の対応

例年、市民の皆さまとの意見交換の場としてワークショップ形式での「議会報告会」を開催していましたが、今年は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、一般の市民の方にお集まりいただく議会報告会では中止することになったため、意見交換会としてさまざまな団体の皆さまの声を伺いました。いただいたご意見、要望の中から、特に重要と思われる下記の7件について市長へ要望しました。

担当▶総務委員会

- 三島駅北口広場バス・タクシー乗り合い所使用料の減免
- 防災訓練や居場所づくりなどの自治会活動ごとの指針やルールの明確化

担当▶福祉教育委員会

- 新型コロナウイルス感染症に関する県、市、医師会の情報共有の推進
- 幼稚園、保育園および認定こども園の現場職員へのPCR検査や処遇改善、園内での感染者発生時の対応方針を明確にするガイドラインの策定
- 高齢者施設および障がい者施設に対する防護用品、衛生用品等の現物支援、医療・検査体制に対する情報提供、施設内での感染者発生時の対応等を定めたガイドラインの策定

担当▶経済建設委員会

- 商店会街路灯電気料補助金の拡充
- 全業種を対象とするなど条件を緩和した市内中小企業者に対する新たな支援制度の創設

意見交換会の概要や要望事項の詳細は市議会ホームページに掲載していますので、ぜひご覧ください。

